

# 環境

## 環境担当役員メッセージ

当社では2023年4月に「GYカーボンニュートラル2050」を発表し、3つの施策に基づいて取り組みを推進しています。なかでも自助努力により成果が出しやすく、コスト低減などの企業体質強化に寄与するCO<sub>2</sub>排出量と水使用量の削減に注力しています。CO<sub>2</sub>排出量削減では、ボイラー等の燃焼効率の改善やICP制度による省エネ設備の積極導入、水使用量削減では、電池の充電時の冷却水循環による水使用量削減などの取り組みを推進しています。

当社は現在、CSR・SSBJへの対応準備や、外部評価のさらなる向上に向けた経営層での議論を進めています。加えて、CO<sub>2</sub>排出量削減の加速を目的とした管理職やサプライヤーの意識向上のための研修の充実化、気候変動に関する戦略アップデートの検討、TNFDへの対応に向けた調査も行っています。さらに、Scope3の排出量削減目標設定に向けた対応として、国内外のデータ整備とサプライヤーへの働きかけも開始しました。

今後もカーボンニュートラル達成に向けた取り組みを一層加速させ、企業価値の向上に繋げるとともに、持続可能な社会の実現を目指していきます。

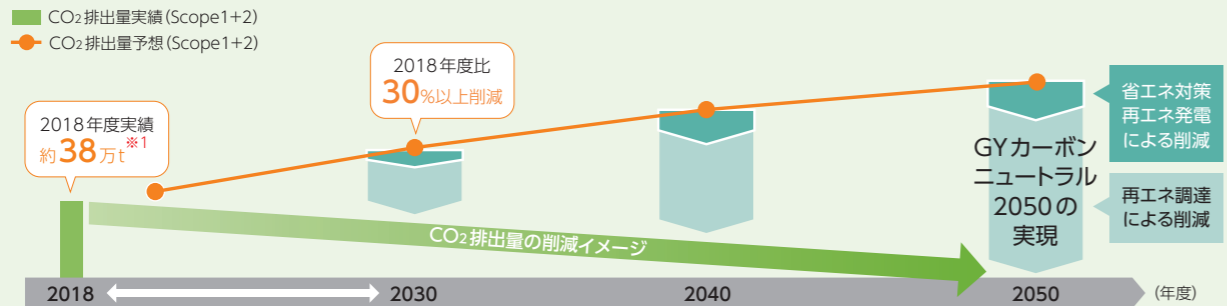
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション  
代表取締役 取締役副社長  
(株)GSユアサ 代表取締役 取締役副社長

澁谷 昌弘

## GYカーボンニュートラル2050

GSユアサは2050年度にカーボンニュートラル実現を目指します

### カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ



<sup>\*1</sup> 第六次中期経営計画よりCO<sub>2</sub>排出量算定基準を変更し、2018年度は第三者検証を受けています。  
① 環境省、IEAから入手した2018年の排出係数を使用して再計算  
② 算定基準として支配力基準を採用し、直接影響を及ぼすことができる連結子会社を算定対象

### カーボンニュートラル達成に向けた取り組み

● P.78 低炭素社会実現への貢献

#### 省エネルギー対策の推進

- 1 省エネルギー対応設備の導入
- 2 効率的な充電処方の展開、新規開発



<sup>\*2</sup> 電力貯蔵システム(Energy Storage System)

#### 再生可能エネルギー発電の推進

- 1 国内外全事業所における導入の最大化
- 2 自社製品(ESS<sup>\*2</sup>など)の導入や実証実験の実施



#### 再生可能エネルギーの調達

- 1 再生可能エネルギー由来の電力購入
- 2 再生エネ証書の調達



GSユアサの「価値創造」  
～価値を生み出す着実な進化～

価値創造に向けた  
「全社戦略」

価値創造に向けた  
「事業・技術戦略」

価値創造を支える  
「基盤」

コーポレートデータ

# 環境 — 環境への取り組み

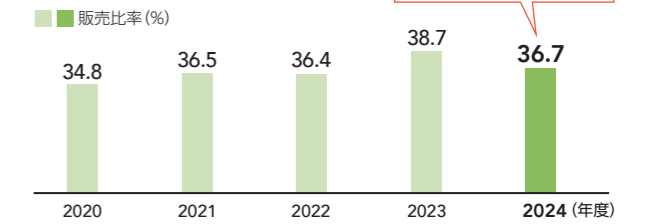
## 環境に配慮した製品の開発・提供

当社グループの製品は、そのライフサイクルの各段階(調達、製造、輸送、使用、廃棄)において、環境に対して一定の影響を与えています。そのため、ライフサイクル全体での環境負荷(資源の消費、温室効果ガスや廃棄物の排出など)の低減を目指し、原材料の選定、分解や分別の容易性、省エネルギー化、適切な表示などを考慮した設計を行うことで、製品パフォーマンスの向上に努めています。また、温室効果ガスの排出量削減に貢献する製品の開発と普及を積極的に進めることで、地球温暖化の抑制にも貢献していきます。

### 環境配慮製品の普及促進

地球温暖化の抑制に貢献する製品を環境配慮製品と定義し、当該製品の開発と普及を推進しています。中期経営計画に環境配慮製品に対する販売目標を組み込み、提供する製品を通じて、気候変動への対応を事業戦略の一環として取り組んでいます。

環境配慮製品の販売比率



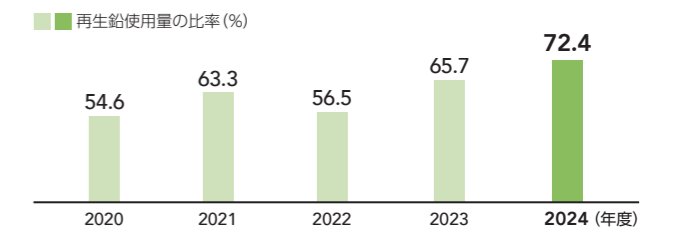
### 主な環境配慮製品

対象の事業	製品例
自動車電池	● アイドリングストップ(ISS)車用鉛蓄電池 エンジン停止中のガソリン消費をなくして燃費向上を図る
産業電池電源	● パワーコンディショナ ● リチウムイオン電池 再生可能エネルギーを有効活用する
車載用リチウムイオン電池	● HEV用リチウムイオン電池 ● BEV・PHEV用リチウムイオン電池 電動車に搭載され、温室効果ガス削減に大きく貢献

### 製品における再生材料の利用促進

主力製品である鉛蓄電池に使用する鉛の再生材料比率の向上に取り組んでいます。当社グループでは、拡大生産者責任に基づくリサイクルシステムの構築と運用を通じて、お客様などで使用済みとなった当社製品の再資源化を推進してきました。今後は、再生材料の利用促進についても強化していきます。

鉛蓄電池の鉛原材料に占める再生鉛使用量の比率



## TOPICS

### 生物多様性の保全に関する取り組み

当社グループは、鉛などの原材料の調達から製品の生産・流通・廃棄の各段階で、生態系から多くの恩恵を受けている一方で、生態系に一定の負荷を与えていることを認識しています。そのため、生物多様性の保全は持続可能な事業運営のために必要な取り組みであると捉えています。こうした認識のもと、当社グループが自然に与える依存およびインパクトを把握し、適切に対応していくため、2024年度から事業活動と自然との関わりを体系的に分析する取り組みを開始しました。

今後は、この分析結果をもとに具体的な施策を検討するとともに、分析対象範囲をさらに拡大し、グループ全体で生物多様性保全への取り組みを継続的に強化していきます。

# 環境 — 環境への取り組み


## 低炭素社会実現への貢献

### 全社的なエネルギー管理の推進による温室効果ガス排出量の削減

当社グループは、脱炭素社会への移行に伴う社会的な変化に対応するために、事業活動に伴うエネルギー管理の仕組みを継続的に改善して、温室効果ガス排出量の削減を推進することが重要であると考えています。

そのため、2050年度をターゲットにしたカーボンニュートラル宣言および環境長期目標の達成に向けて、グループ全体のエネルギー管理を推進する専門組織のもと、各事業部門において省エネルギー活動の推進や自社工場への太陽光発電設備の導入など、具体的な行動計画の策定に取り組んでいます。また、自社の生産工程で使用する電力の脱炭素を促進するため、市場からの再生可能エネルギーの調達も継続的に行っています。

#### 省エネ・再エネに係る主な活動(2024年度)

区分	項目	主な取り組み
省エネルギー活動の推進	設備更新基準の見直し	● 効果的な設備更新計画を策定(設備管理台帳の活用)
	生産工程の改善	● 蓄電池充電プロセスの改善 ● 充電設備の改良に向けた検討
	効率的な生産設備の利用	● 設備稼働状況に対する定期点検を徹底
自社工場への太陽光発電設備の導入	太陽光発電設備の導入計画の実施、検討	● 国内事業所および国内グループ会社における太陽光発電システムの導入を検討 
市場からの再生可能エネルギーの調達	再生可能エネルギー由来の電力の調達	● 京都事業所における再生可能エネルギー由来の電力の活用
	再生可能エネルギー証書の調達	● 海外拠点における再生可能エネルギー証書の調達

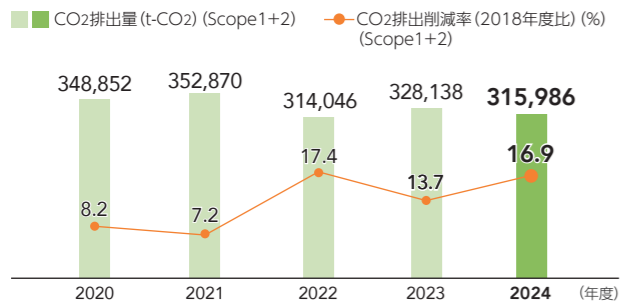
#### 自社工場における再生可能エネルギーの利用状況(2024年度)

国	区分	電力量(MWh)	削減効果(t-CO <sub>2</sub> )
日本	自家発電	5,296	2,222
	外部調達	53,856	22,566
アメリカ	自家発電	278	98
イギリス	外部調達	1,510	294

国	区分	電力量(MWh)	削減効果(t-CO <sub>2</sub> )
タイ	自家発電	6,706	3,226
	外部調達	35,000	16,835
ベトナム	自家発電	154	78
	外部調達	30,000	15,240
インドネシア	自家発電	90	71

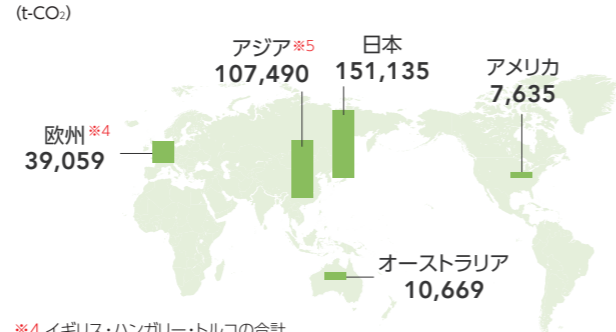
(注) 自社工場の電力使用における再生可能エネルギー利用率は19.6%です。

#### CO<sub>2</sub>排出量・削減率※3の推移



※3 2018年度比。  
(注) 2023年度の適用範囲の見直しに伴い、過去年度の数値も修正しています。

#### 地域別のCO<sub>2</sub>排出量(2024年度)



※4 イギリス・ハンガリー・トルコの合計  
※5 中国・台湾・ベトナム・マレーシア・インドネシア・タイの合計

## VOICE

### カーボンニュートラル推進担当者の声



安全衛生環境統括部  
カーボンニュートラル  
推進グループリーダー  
**奥 陽平**

私は(株)GSユアサと国内拠点のエネルギー管理を行う委員会の事務局業務や、生産・研究部門のエネルギー削減施策の立案などに携わっております。2024年度は、京都事業所における主要なエネルギー消費部門と協力してエネルギー削減に関する具体策を提案し、省エネ活動に取り組んだことで、年間約100t-CO<sub>2</sub>の削減に繋がりました。

特に生産部門では生産性向上とCO<sub>2</sub>削減の両立を求められる中、採算性の検証から省エネ施策の実行までをサポートすることで、実利とCO<sub>2</sub>削減の両方に貢献できる点にやりがいを感じています。今後も私たちの活動によって、CO<sub>2</sub>削減はコストと環境負荷の両方の低減に繋がるということを社員に実感してもらい、積極的に省エネ活動に取り組む社員を増やしたいと考えています。

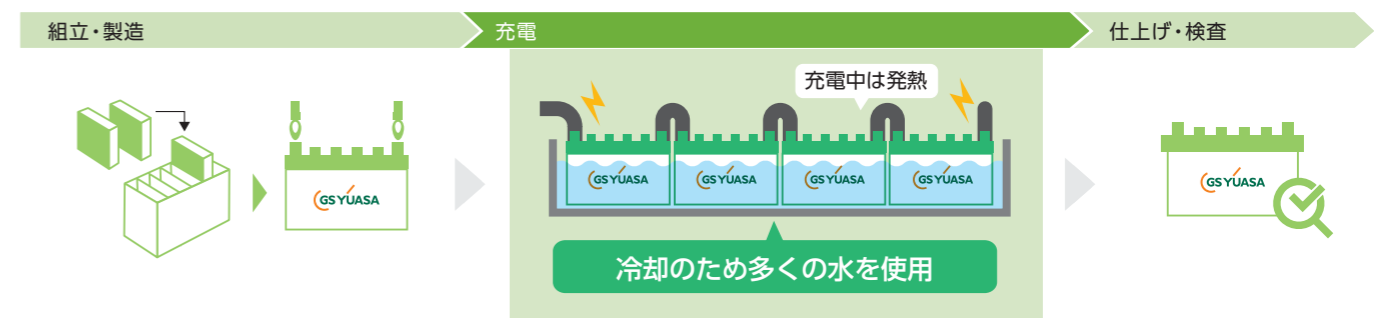
## 水セキュリティへの取り組み

当社グループでは、蓄電池材料である電解液の希釈や充電工程における蓄電池の冷却などの用途において、良質な淡水を多量に使用しています。水資源が事業活動を継続するために重要な天然資源であるため、品質を確保した淡水の確保や水使用量の削減などに取り組むことが重要であると考えています。また、鉛蓄電池の生産工程では、有害物質(鉛など)を含む水が排出されます。このような排水が事業所の周辺環境に悪影響を与えないように、適切に排水を処理する重要性を認識しています。

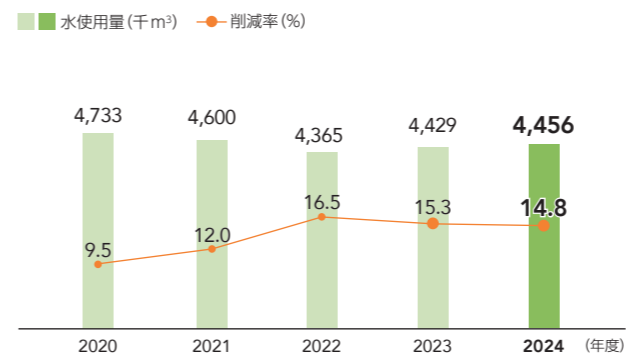
### 生産活動に伴う水使用量の削減

生産工場では、水の循環利用や節水などに取り組むことによって、水の有効利用を促進しています。鉛蓄電池工場では、充電工程で多量に使用する冷却水の循環利用や、雨水や工業用水ろ過装置の逆洗水などを適切に処理した水を再利用するなど、取水量を削減する活動を推進しています。また、特殊電池工場では、除湿機用室外機の水冷装置における散水用ノズルを噴霧式に切り替えることによって、必要な冷却性能を維持した上で、空調設備で使用する冷却水使用量の削減に取り組んでいます。

#### バッテリー製造工程における水使用のプロセス

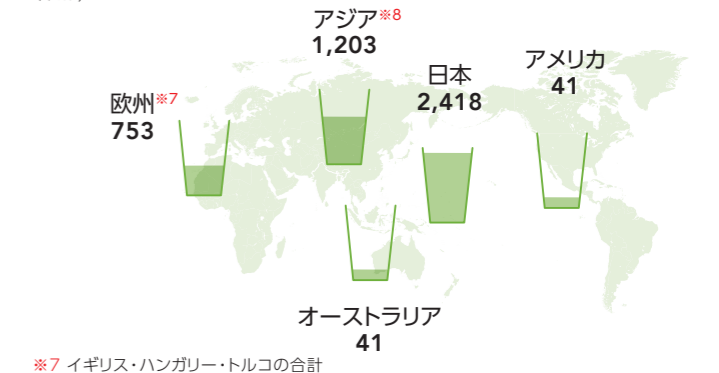


#### 水使用量・削減率※6の推移



※6 2018年度比。  
(注) 2023年度の適用範囲の見直しに伴い、過去年度の数値も修正しています。

#### 地域別の水使用量(2024年度)



※7 イギリス・ハンガリー・トルコの合計  
※8 中国・台湾・ベトナム・マレーシア・インドネシア・タイの合計

# 環境 — 気候変動への対応 (TCFD)

当社グループは、気候関連課題が重要な経営課題の一つであると認識しており、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を2019年12月に表明し、TCFDフレームワークに基づく気候関連の情報開示に取り組んでいます。

2021年度からは、TCFDのフレームワークに沿って気候関連リスク・機会を検討するプロジェクトを開始しました。リスク・機会の分析には、主なシナリオとして、1.5℃シナリオおよび公表政策シナリオ (3℃シナリオに相当) を採用し、短期 (2025年度)、中期 (2030年度)、長期 (2040年度および2050年度) の時間軸を考慮した戦略を検討しました。

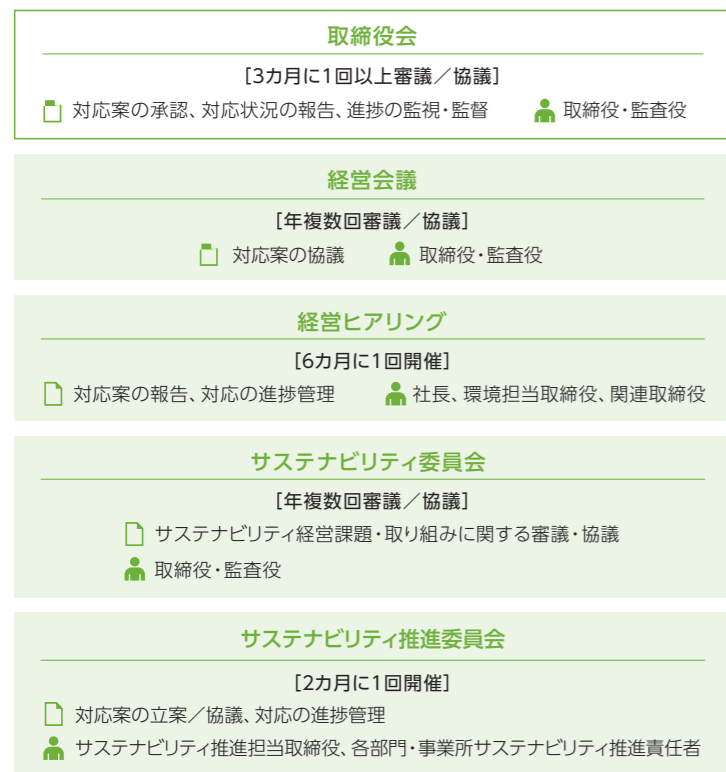
2023年度は、気候関連リスク・機会の一部に対する定量的な財務影響評価を開示しました。

## ガバナンス

当社グループでは、中核事業会社である(株)GSユアサにおいて気候変動への対応を立案・実施しています。当社は取締役会において、GSユアサから定期的に進捗の報告を受け、必要に応じて指導するなど、グループ全体を統括しています。

環境関連の方針/目標や重要項目は、サステナビリティ推進委員会で立案/協議され、取締役社長が責任者を務める経営ヒアリング・経営会議へ報告されます。

### 気候関連問題に関わるガバナンス体制



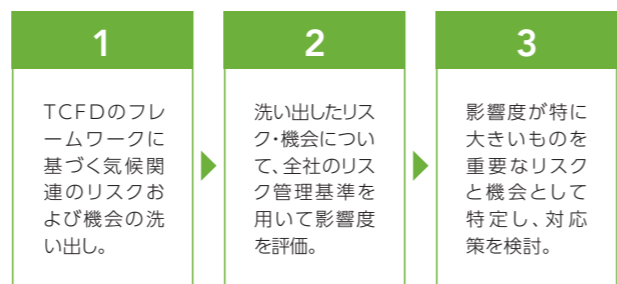
### これまでの気候関連課題に関する報告・審議事項の一例 (2019～2024年度)

会議体	報告・審議事項
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境基本方針の策定</li> <li>GY環境長期目標2030の設定</li> <li>TCFDに基づく事業戦略の開示</li> <li>再生可能エネルギーの調達方針</li> <li>カーボンニュートラル目標の設定</li> </ul>
経営会議・経営ヒアリング・サステナビリティ委員会・サステナビリティ推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>TCFD 提言への賛同・TCFD コンソーシアムへの入会</li> <li>CO<sub>2</sub> 排出量削減のための省エネ再エネプロジェクトの発足</li> <li>省エネ再エネプロジェクトの進捗報告</li> <li>インターナルカーボンプライシング (ICP) の導入</li> <li>太陽光自家発電の導入</li> <li>第六次中期経営計画環境目標の設定</li> </ul>

## リスクマネジメント

右記のプロセスで、リスクと機会の特定および、評価を実施しています。特定したリスクと機会およびその対応について、サステナビリティ推進委員会をはじめとしたガバナンス体制のもとで管理しています。

2021年度から各事業部門および管理部門によるプロジェクトチームを発足し、全社横断的にシナリオ分析および対応策の検討を実施しました。



## 戦略

### 前提条件・シナリオ

#### シナリオ分析※1に使用した主なシナリオ

気温上昇	使用した主なシナリオ	概要
1.5℃	IEA※2「2050年ネットゼロ排出シナリオ (NZE: Net Zero Emissions by 2050 Scenario)」	[2050年に世界全体でGHG排出量ネットゼロを実現する為には、世界(政策、技術、市場等)はどうなる必要があるか]を示したシナリオ(バックキャスト方式により想定)
	IPCC※3[RCP※42.6/SSP※51-2.6シナリオ]	RCP 2.6: IPCC第五次評価報告書で用いられる、将来の気温上昇を2℃未満に抑えることを想定したシナリオ SSP1-2.6: IPCC第六次評価報告書で用いられる、持続可能な発展のもとで将来の気温上昇を2℃未満に抑える気候政策を導入するシナリオ
3℃	IEA「公表政策シナリオ (STEPS: Stated Policies Scenario)」	各国政府がこれまでに実装したエネルギー・気候政策および策定中の個別施策に基づくシナリオ
	IPCC[RCP8.5/SSP5-8.5シナリオ]	RCP 8.5: IPCC第五次評価報告書で用いられる、温室効果ガス排出量が最大となるシナリオ SSP5-8.5: IPCC第六次評価報告書で用いられる、気候政策を導入しないシナリオ

※1 公的機関のシナリオを使用した分析であり、将来の社会状況と異なる可能性があります。 ※2 国際エネルギー機関(International Energy Agency)  
 ※3 国連気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change) ※4 代表濃度経路(Representative Concentration Pathways)  
 ※5 共通社会経済経路(Shared Socioeconomic Pathways)

### 時間軸の定義

	短期	中期	長期
終了年	2025年	2030年	2050年
採用理由	第五次(2019～2022年度)、第六次(2023～2025年度)中期経営計画期間	GY環境長期目標2030およびSDGs達成期間	GYカーボンニュートラル2050目標達成期間

### シナリオ分析による社会状況想定

		～2025(短期)	～2030(中期)	～2050(長期)
	オペレーション	社会からの排出削減要請 炭素価格 -20% 75ドル/t-CO <sub>2</sub>	-40% 130ドル/t-CO <sub>2</sub>	-100% 250ドル/t-CO <sub>2</sub>
1.5℃シナリオ	自動車関連事業	自動車市場の変化	乗用車(グローバル) 台数(現在比) ●販売:1.3倍 ●保有:1.6倍 EV・PHEV・FCV※6の割合 ●販売:64% ●保有:20%	台数(現在比) ●保有:2.1倍 EV・PHEV・FCV※6の割合 ●販売:100% ●保有:86%
	産業電池電源関連事業	鉛蓄電池に対する代替技術の発展	●輸送や電力関連用途でのバッテリー需要の拡大に応じ、リチウムイオン電池等の鉛蓄電池に対する代替技術の価格低下が進む	二輪・三輪車(グローバル) EVの割合 ●販売:85% ●保有:54%
	サプライチェーンR&D	原材料 サーキュラーエコノミー※7の加速 リチウムイオン電池に対する代替技術の登場・普及	●エネルギー貯蔵技術、再生可能エネルギー向けリチウムイオン電池の需要増大により、リチウム・ニッケル等の資源の需要が急増する ●持続可能な原材料の獲得競争が激化する ●循環型社会に適した商品ニーズが年々高まる	●輸送、電力関連用途でのバッテリー需要の拡大に合わせ、安全性、エネルギー密度、コスト、充電速度、寿命といった側面で、より付加価値の高いバッテリー技術の開発・普及が進む
3℃シナリオ	オペレーション	風水災・高潮		●日本等の地域で洪水頻度が現在の2倍以上 ●0.3m程度の海面上昇 ●日本周辺で猛烈な台風の頻度が増加
	産業電池電源関連事業	風水災・高潮	●災害対策ビジネスの拡大	

※6 EV: 電気自動車、PHEV: プラグインハイブリッド車、FCV: 燃料電池車 ※7 廃棄物を出さずに資源を循環させる経済の仕組み。特に欧州諸国における中長期的な経済成長政策と位置付け。

# 環境 — 気候変動への対応 (TCFD)

## リスクと機会

1.5℃シナリオ	オペレーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 炭素税／再エネ導入</li> </ul> <p><b>リスク</b> CO<sub>2</sub>排出量削減のための省エネ／再エネ対応コスト増加</p> <p><b>リスク</b> 炭素税導入に伴う自社排出分の炭素コスト増加</p> <p><b>リスク</b> サプライチェーン上流の排出分の炭素コスト増加</p>	<p>1.5℃シナリオの場合には大幅なCO<sub>2</sub>削減目標が要請され、カーボンニュートラル達成に向けた炭素税が導入される。</p> <p>一方で、省エネ設備導入や再エネ導入によるCO<sub>2</sub>削減対策を実施することにより、一定の炭素税負担の軽減が可能となる。</p> <p>シナリオに基づき財務影響を推算した結果、炭素税導入により、中期～長期では30～40億円程度のコスト増加のリスクがある。省エネの徹底や計画的な再エネの導入を行うことで、20億円程度に抑制できる可能性がある。</p>
	自動車関連事業	<p><b>機会</b> 乗用車の販売／保有台数の増加に伴うバッテリー需要拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 始動用／補機用バッテリー</li> </ul> <p><b>機会</b> EV・PHEV向け補機用バッテリー需要の拡大</p> <p><b>機会</b> <b>リスク</b> 鉛蓄電池からリチウムイオン電池への置換の進行</p> <p><b>リスク</b> 内燃機関車向け始動用バッテリーの需要の縮小</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● HEV※8・PHEV・EV用バッテリー</li> </ul> <p><b>機会</b> EV・PHEV向け需要の拡大</p> <p><b>機会</b> <b>リスク</b> HEV・PHEV向け需要の変動 (短期～中期は拡大、長期は縮小)</p>	<p>EV・PHEV等の市場拡大に伴い、内燃機関車向け始動用バッテリーの減少、補機用バッテリーの増加が想定される。また、一定数鉛蓄電池からリチウムイオン電池への置換の進行が想定される。</p> <p>シナリオに基づく市場から、一定の条件を置き財務影響を推算した結果、始動用は大幅に減少するが、補機用バッテリー需要の大幅増加に伴い、中期～長期では売上が350～550億円程度増加する可能性がある。</p>
	産業電池電源関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● バックアップ／フォークリフト用途向け鉛蓄電池</li> </ul> <p><b>機会</b> バッテリー需要の増加</p> <p><b>リスク</b> 鉛蓄電池からリチウムイオン電池への置換の進行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギー向け電力貯蔵システム(ESS)</li> </ul> <p><b>機会</b> バッテリーおよび周辺システム／機器需要の増加</p>	<p>輸送や電力関連用途でのバッテリー需要の拡大が想定される一方で、技術革新により、リチウムイオン電池等の価格低下が進み、一定数鉛蓄電池からリチウムイオン電池への置換の進行が想定される。</p> <p>太陽光・風力発電等の導入拡大に伴い、電力平準化向け等のバッテリーおよび周辺システム／機器需要の増加が想定される。</p> <p>シナリオに基づく市場から、一定の条件を置き財務影響を推算した結果、国内における再生可能エネルギー向け電力貯蔵システムの市場拡大により、中期～長期では売上が70～220億円程度増加する可能性がある。</p>
	サプライチェーンR&D	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原材料調達／サーキュラーエコノミー</li> </ul> <p><b>機会</b> 循環型社会においてリサイクル性の高い鉛の優位性向上</p> <p><b>リスク</b> 金属資源の調達困難、価格上昇</p> <p><b>リスク</b> 持続可能な原材料の調達困難、価格上昇</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術革新</li> </ul> <p><b>機会</b> <b>リスク</b> 次世代電池(全固体電池等)技術開発先導による事業機会の拡大</p>	<p>短期～中期的に、資源価格高騰／入手困難といったリスクが想定される。一方で代替技術の開発により、長期的には需給ひっ迫が解消すると想定。また、環境・社会面で持続可能な原材料の競争激化が想定される。</p> <p>輸送、電力関連用途で、より付加価値の高いバッテリー技術(全固体電池、金属空気電池、硫黄電池等)の開発・普及が進むと想定される。自社が新たな技術開発を先導する場合は、事業機会となる。</p>
3℃シナリオ	オペレーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然災害／気温上昇</li> </ul> <p><b>リスク</b> 風水害による施設損害、事業停止による利益損害の増加</p> <p><b>リスク</b> サプライチェーンの被災による事業停止</p> <p><b>リスク</b> 空調、冷却工程のコスト増加</p>	<p>風水害の増加により、自社工場では、施設、機械などのプロパティ損害、事業停止による利益損害、従業員の出勤困難などの影響が増加する恐れがある。また、サプライチェーンの途絶も想定される。</p> <p>自然災害シミュレーションを利用し、将来の気候変動影響を踏まえた洪水・高潮リスクを調査した結果、5カ所(国内2カ所、海外3カ所)の拠点／子会社においてリスクが高いと評価された。推定被災額が大きい京都事業所における100年災害では、中～長期で90～130億円程度の売上損失が発生する可能性がある。</p>
	産業電池電源関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 非常用電源</li> </ul> <p><b>機会</b> 激甚災害対策のための非常用電源の需要拡大</p>	<p>気候変動による自然災害の激甚化の懸念から、非常用電源の需要が高まることが想定される。</p>

(注) リスク評価により、短期～長期における特に重大と評価された項目について記載しています。 ※8 ハイブリッド車

## 事業戦略の方向性

	現在	2050年	
1.5℃シナリオ	オペレーション	<p>2030年のCO<sub>2</sub>排出量30%以上削減 省エネ対策／再エネ利用の施策を推進</p>	<p>カーボンニュートラルに向けた取り組みをさらに加速 さらなる省エネ対策／再エネ調達の施策を推進</p>
	自動車関連事業	<p><b>内燃機関車向け鉛蓄電池の利益確保</b> アセアン等、内燃機関車が残る地域を中心に差別化製品の投入・営業力強化・高付加価値製品の拡販</p> <p><b>電動車向け補機用電池の需要獲得</b> 電動車でも使用される12V補機用鉛蓄電池 またはリチウムイオン電池需要を獲得(新車・補修向け)</p> <p><b>電動車向け冗長用電池の需要獲得</b> 自動運転車のバックアップ用リチウムイオン電池需要を獲得</p> <p><b>HEV・PHEV用リチウムイオン電池の生産拡大</b> 日系自動車メーカーを中心に拡大するが将来は減少</p> <p><b>EV用リチウムイオン電池市場への本格参入</b> 厳しい環境下で使用され、高信頼性が求められるEV用リチウムイオン電池への参入に向けて開発リソースを投入</p>	
	産業電池電源関連事業	<p><b>車載用リチウムイオン電池のノウハウを産業用途へ適用</b> 市場ニーズに応じて産業用途で鉛蓄電池・リチウムイオン電池双方をラインアップ</p> <p><b>再生可能エネルギー・エネルギーマネジメント分野に注力</b> ・運営・保守点検サービスの強化 ・価格競争力を高めた電池開発 ・顧客ニーズに合った製品・サービスの投入により再生可能エネルギー向け需要を獲得 ・事業所向けにピークカット・ピークシフトなどのエネルギーマネジメント需要の取り込み</p>	
	サプライチェーンR&D	<p><b>リサイクル率の高い鉛蓄電池の市場開拓</b> 循環型社会のニーズに合った鉛蓄電池の製品化</p> <p><b>レアメタルフリー電池のR&amp;Dおよび製品化</b> 硫黄正極電池等のレアメタルフリー電池のR&amp;Dの推進および製品化</p> <p><b>ポストリチウムイオン電池のR&amp;Dおよび製品化</b> 全固体電池のR&amp;D推進・実用化／シリコン系負極電池、リチウム金属負極電池、硫黄正極電池のR&amp;Dの推進および製品化</p>	
3℃シナリオ	オペレーション	<p><b>激甚化する災害への対策</b> ・将来気候も含むリスクを評価、必要に応じて対策を推進 ・サプライチェーンも含む事業継続計画(BCP)の推進</p>	
	産業電池電源関連事業	<p><b>バックアップ電源により激甚災害対策に貢献</b> マーケットの拡大状況を注視しニーズに対応</p>	

## 指標と目標


### 第六次中期経営計画(2023～2025年度)

 <p><b>CO<sub>2</sub>排出量</b> (2018年度比) <b>15%以上削減</b></p>	 <p><b>水使用量</b> (2018年度比) <b>15%以上削減</b></p>
 <p><b>全製品の売上高に占める環境配慮製品の販売比率</b> <b>45%以上</b></p>	 <p><b>鉛蓄電池の鉛原材料に占める再生鉛使用量比率</b> <b>70%以上</b></p>

### CO<sub>2</sub>排出量削減目標 (Scope 1および2)

 <p><b>2030年</b> (2018年度比) <b>30%以上削減</b></p> <p><b>2050年</b> <b>カーボンニュートラル</b></p>
--

### ICP (Internal Carbon Pricing)

 <p><b>15,000円</b> / t-CO<sub>2</sub> 省エネや再エネ施策の投資判断材料に活用</p>
--